



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月3日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL http://www.mitsui-high-tec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之 TEL 093 (614) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月3日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	48,370	△1.3	1,312	△48.1	1,813	△35.3	1,551	△30.7
27年1月期第3四半期	49,015	8.7	2,530	33.4	2,805	11.3	2,237	4.3

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 952百万円 (△70.8%) 27年1月期第3四半期 3,265百万円 (△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	37.64	—
27年1月期第3四半期	53.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第3四半期	59,029	50,536	85.4
27年1月期	59,471	50,324	84.4

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 50,409百万円 27年1月期 50,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	7.00	—	10.00	17.00
28年1月期	—	7.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	6.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△2.3	1,600	△47.8	2,000	△46.9	1,700	△33.4	41.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期3Q	42,466,865株	27年1月期	42,466,865株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	1,745,748株	27年1月期	859,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期3Q	41,212,661株	27年1月期3Q	41,607,850株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び配当予想の修正については、本日（平成27年12月3日）公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。
2. 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円安基調の継続に伴う企業収益の回復から、雇用・所得環境の改善傾向が続く等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の持ち直しの動きに遅れが見られ力強さに欠ける状況が続いております。

米国経済は内需の底堅さ等から景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復基調にあります。一方、中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化による過剰投資の懸念等により先行き不透明な状況で推移しております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体及び家電業界では、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品においても在庫調整の動きがみられております。また、自動車業界においても原油価格低下等の影響で、環境対応車の需要は勢いを欠く状況で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては電機部品の需要の減少等により、売上高は483億7千万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は13億1千2百万円(前年同期比48.1%減)、経常利益は、為替差益3億7千7百万円を計上したこと等により、18億1千3百万円(前年同期比35.3%減)、四半期純利益は15億5千1百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化等をはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、中国及び新興国の景気減速に伴う家電製品の在庫調整等による需要の減少や低価格化が進行したことにより、売上高は50億8千3百万円(前年同期比4.6%減)となりました。しかしながら、さらなる生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、営業利益は4億1千5百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品に在庫調整の動きはあるものの積極的に受注拡大に取り組みました。また、為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は294億8千9百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は16億6千2百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。しかしながら、自動車業界において環境対応車の販売台数が減少したことや家電業界での在庫調整等により車載及び家電用モーターコアの需要が減少しました。その結果、売上高は150億4百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は7億1千8百万円(前年同期比64.2%減)となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は10億6百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は3千2百万円(前年同期営業損失0百万円)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高22億1千4百万円を含めて表示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が643百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当該変更により当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,036	11,668
受取手形及び売掛金	11,264	11,431
電子記録債権	502	560
有価証券	1,100	1,700
商品及び製品	2,677	2,558
仕掛品	1,696	1,494
原材料及び貯蔵品	1,320	1,361
繰延税金資産	490	438
その他	1,028	1,057
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	33,104	32,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,342	28,423
減価償却累計額	△21,391	△21,627
建物及び構築物(純額)	6,950	6,796
機械装置及び運搬具	46,366	47,209
減価償却累計額	△38,842	△39,660
機械装置及び運搬具(純額)	7,524	7,549
工具、器具及び備品	19,955	20,894
減価償却累計額	△17,977	△18,591
工具、器具及び備品(純額)	1,977	2,302
土地	6,650	6,796
建設仮勘定	1,042	1,012
有形固定資産合計	24,145	24,457
無形固定資産	230	296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067	1,129
繰延税金資産	20	0
退職給付に係る資産	48	55
その他	855	831
投資その他の資産合計	1,991	2,016
固定資産合計	26,367	26,770
資産合計	59,471	59,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,844	3,592
未払法人税等	317	99
役員賞与引当金	80	51
その他	3,046	3,660
流動負債合計	7,289	7,404
固定負債		
退職給付に係る負債	790	57
役員退職慰労引当金	126	115
事業整理損失引当金	723	713
その他	217	202
固定負債合計	1,857	1,088
負債合計	9,147	8,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	15,186	16,676
自己株式	△468	△1,141
株主資本合計	48,373	49,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	441
為替換算調整勘定	1,478	801
退職給付に係る調整累計額	△25	△24
その他の包括利益累計額合計	1,833	1,218
少数株主持分	117	126
純資産合計	50,324	50,536
負債純資産合計	59,471	59,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	49,015	48,370
売上原価	41,355	41,589
売上総利益	7,660	6,780
販売費及び一般管理費	5,129	5,468
営業利益	2,530	1,312
営業外収益		
受取利息	65	56
為替差益	298	377
その他	78	102
営業外収益合計	442	536
営業外費用		
支払利息	2	0
固定資産除売却損	136	19
その他	28	15
営業外費用合計	166	34
経常利益	2,805	1,813
特別利益		
補助金収入	—	114
特別利益合計	—	114
特別損失		
減損損失	366	—
特別損失合計	366	—
税金等調整前四半期純利益	2,439	1,928
法人税等	182	361
少数株主損益調整前四半期純利益	2,257	1,567
少数株主利益	19	16
四半期純利益	2,237	1,551

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,257	1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	61
為替換算調整勘定	933	△677
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	1,008	△614
四半期包括利益	3,265	952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,245	936
少数株主に係る四半期包括利益	19	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,340	28,286	16,720	668	49,015	—	49,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,988	—	—	210	2,199	(2,199)	—
計	5,328	28,286	16,720	879	51,214	(2,199)	49,015
セグメント利益又は損失(△)	385	1,522	2,008	△0	3,916	(1,385)	2,530

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,385百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額	合計額
減損損失	—	366	—	—	366	—	366

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,048	29,487	15,004	829	48,370	—	48,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,034	1	—	177	2,214	(2,214)	—
計	5,083	29,489	15,004	1,006	50,584	(2,214)	48,370
セグメント利益	415	1,662	718	32	2,829	(1,516)	1,312

(注)1. セグメント利益の調整額△1,516百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得枠拡大

当社は、平成27年9月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。平成27年12月3日開催の取締役会において、自己株式の取得枠を拡大することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容(変更後)

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 1,300,000株(上限、500,000株増加)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.15%)
- ③株式の取得価額の総額 : 1,000百万円(上限、400百万円増加)
- ④取得期間 : 平成27年9月4日から平成28年3月10日
- ⑤取得方法 : 信託方式による市場買付

※ご参考

(1) 平成27年9月3日開催の取締役会における決議内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.94%)
- ③株式の取得価額の総額 : 600百万円(上限)
- ④取得期間 : 平成27年9月4日から平成28年1月22日
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(平成27年10月31日現在)

- ①取得した株式の総数 : 485,200株
- ②株式の取得価額の総額 : 320百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末日(平成27年10月31日)から当四半期報告書提出日である平成27年12月3日現在までに、取得実績はありません。